

1 事業所属性

(1) 事業内容

「デイサービスセンター」の割合が最も高く10.9%、次いで障がい者の「グループホーム」の割合が9.4%、「居宅介護支援事業所」及び「保育所・幼稚園」の割合が8.6%となっています。

＜事業所数・構成比率＞

	居宅介護支援事業所	訪問介護(ホームヘルパー)	訪問看護(※)	訪問リハビリ	デイサービスセンター	通所リハビリ	認知症グループホーム
事業所数	11	7	4	3	14	3	4
構成比率(%)	8.6	5.5	3.1	2.3	10.9	2.3	3.1

	介護医療院	介護老人保健施設	特別養護老人ホーム	地域密着型特別養護老人ホーム	有料老人ホーム	軽費老人ホーム	サービス付き高齢者住宅
事業所数	2	3	2	3	10	2	3
構成比率(%)	1.6	2.3	1.6	2.3	7.8	1.6	2.3

	保育所・幼稚園	就労移行・定着・就労継続B型	就労継続A型・B型	就労継続B型	就労継続B型・生活介護	就労継続B型・生活訓練	障がい者支援施設
事業所数	11	1	1	3	3	1	2
構成比率(%)	8.6	0.8	0.8	2.3	2.3	0.8	1.6

	生活介護・生活訓練	相談支援事業所(特)	相談支援事業所(特・児)	共生型生活介護	自立生活援助	相談支援事業所(特・一・児)	短期入所施設
事業所数	2	2	5	2	1	3	2
構成比率(%)	1.6	1.6	3.9	1.6	0.8	2.3	1.6

	グループホーム	グループホーム・短期入所	放課後等デイサービス	無記入	計
事業所数	12	1	5	0	128
構成比率(%)	9.4	0.8	3.9	0.0	100.0

事業所を下記事業分野での色分けで示しています。※「訪問看護」4事業所のうち事業分野が高齢者福祉は3事業所、障害者福祉は1事業所となっています。

＜事業分野別事業所数・構成比率＞

	高齢者福祉	児童福祉	障がい福祉	無記入	計
事業所数	72	11	45	0	128
構成比率(%)	56.3	8.6	35.2	0.0	100.0

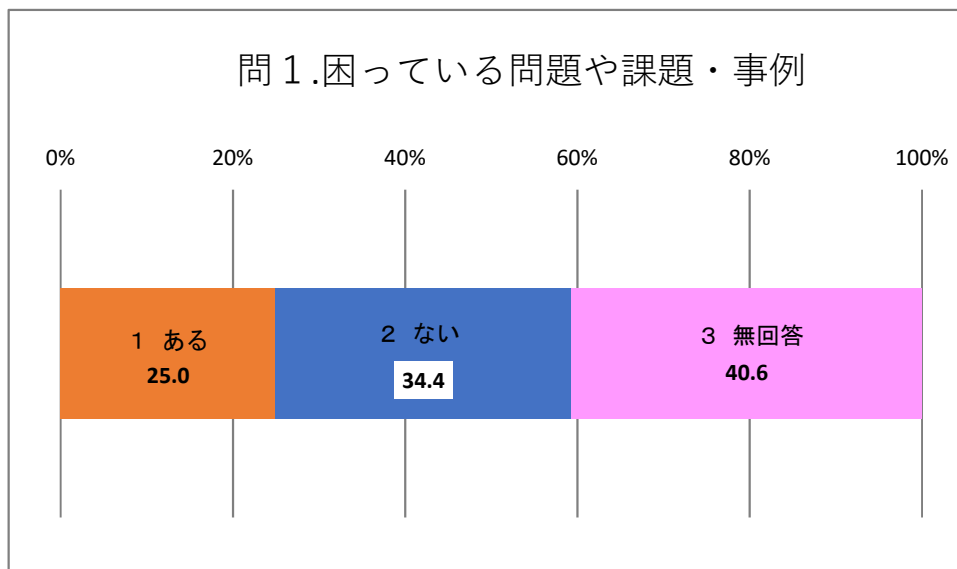
2 地域福祉の課題と解決について

(1) 利用者、相談等のうち、最近制度上のサービスでは解決できずに困っている問題や課題等の事例の有無について

問1 最近、制度上のサービスでは解決できずに困っている問題や課題・事例はありますか

「ない」の割合が34.4%、「ある」の割合が25.0%となりました。

	1 ある	2 ない	3 無回答	計
回答数	32	44	52	128
構成比率 (%)	25.0	34.4	40.6	100.0



<事例等ありの具体的な事例> (回答をそのまま記載)

- 受診について、同席する家族が居ない時、CMが同席するが、一回の受診で2~3科受診もあり、時間がとられてしまう。その都度対応はできない。
- 独居で身寄りがない時、サービスで調整すると、限度額がオーバーしてしまう。
- 利用者の年金(所得)はあるが、その他の家族が利用者の年金で生計を立てている場合、本人に対して使用できる金額が限られること
- 要介護の方(見守りで杖、歩行器で移動可の状態)の移動支援(あいのりくんと介護タクシーのすき間にいるような方向けの支援があれば)
- 盗られ妄想がある利用者の家族のフォロー。同じ境遇の人と話をし、苦しみを分かっ
てほしい等の要望あり ケアマネが対応しているが、十分ではないと感じる
- 夫婦2人暮らし 夫(介護2)アルコール依存症 断酒できず車を運転して買いに行っ
てしまったり、妻に車のカギを置いて出て行けと言ったりする。70才でお若く、妻の説
得が利かない。デイサービスには通っているが、介護保険サービスでは内容的にも合わ
ない。在宅支援が難しい。結局妻に負担がいつてしまう。
- 認知症、独居(93才、女性)介護1 火元の始末、一人でお風呂に入り、残り湯を洗濯
に使おうとして床を水浸しにする等。息子様宅に預かっているが、本人は帰りたい。サ
ービスを利用しても埋まらない時間の支援に悩む
- 基本相談を受け入れる事業所はほとんどなく、サービスにつながらないケースを、当事
業所で受けている状況であり収入につながらない。また、そうしたケースは、福祉サー
ビスでは問題が解決しないので、医療や行政との連携を必要とする
- 家族全員が障害がいのある方、ご本人、当事業所通所、息子さん他事業所通所、娘さん

家居、家族全員が感染症になった時、誰が面倒を見るのか、支援者がいない。

- ①知的障害者 独居 ②緊急受診・搬送が多々あり(1×/w)や時に窃盗・性犯罪疑い等 福祉だけでなく、様々な法に触れかねないケースあり。行政・広域・医療他多職種連携あり ③多職・他機関も多く、且つ自身も相談支援専門員としての業務/他事業の兼務でスピーディに対応できず、苦慮/心理的負担大
- 強度行動障がいの状態にある人、医療的ケアが必要とされている方など受け入れる事業所も対応に苦慮するケース
- <現在対応中>利用者父同居(母別居・戸籍同)父負債2億8千万円以上、利用者本人、家族相続放棄を行う。生活ライフライン全て父の名義。名義変更等諸手続きの支援要。福祉サービスとして、まいさぼがあった様だが、早く教えていただけなかった。福祉サービスを早く提案したり、紹介してほしい。会議を行うと伝えての福祉サービスの紹介。繋げていただいた。福祉サービスの紹介等、パンフレット等でお知らせいただきたいです。
- 私が困っているわけではないが、ある利用者(半身マヒだが、杖使用で移動はできる。知的な遅れはない)は、近隣市町村に住んでいたが、デマンドバスのようなものが無かったり、使いにくく、生活ができない(家族は仕事と学生のため、車での移動ができないと生活ができない)との理由から、支給決定はそちらにありながら、本人は小諸のあいのりくんを目当てに小諸で生活しているというケースもある。(こうした移動のところはどう解決していくのかは、今後ますます課題である)
- 夜間の介護サービスがない
- マイナンバーカードの取扱い
- グループホームでは、ホテルコストに対する減免制度がないため、経済的に厳しい利用者の金銭的余裕がない(年金を介護の支払いに当てると、ほぼお金が残らない等)
- 福祉用具を使用する際、本人負担が10割になってしまう(例 車イスは本人購入、除圧マットは本人10割負担でレンタルしている)
- 災害を機に一時的に長野県に移ってきた。今後どうなるのかは未定。認知症の高齢者がいるが、地域密着型サービスは使えない※それまでは地元のグループホームに入っていた
- 一人暮らしの高齢者 息子・娘は遠方に住んでいる。近所の人はゴミ出しなどの様子から、最近もの忘れが始まっているのでは?と心配しているが、本人も子供達も危機を感じていない(子供さんと本人は電話で話をしているのみ)
- 通院等の送迎・付添に職員がとられる
- 強度行動障がいの状態にある人、医療的ケアが必要とされている方など、受け入れる事業所も対応に苦慮するケース
- 利用者の健康状態に応じた支援について
- 市内のケアマネージャーについて(介護支援専門員) 利用者の家族又は、本人の希望する施設を利用したいとの要望に対して、そんな施設は良くないからと言って取り合ってもらえなかった。どうしたらよいか解らないので困っている方もいるようですが、どうしたら良いのでしょうか。こんな事が他にも2件ありましたが、他の介護支援専門員さ

んに相談して解決している。

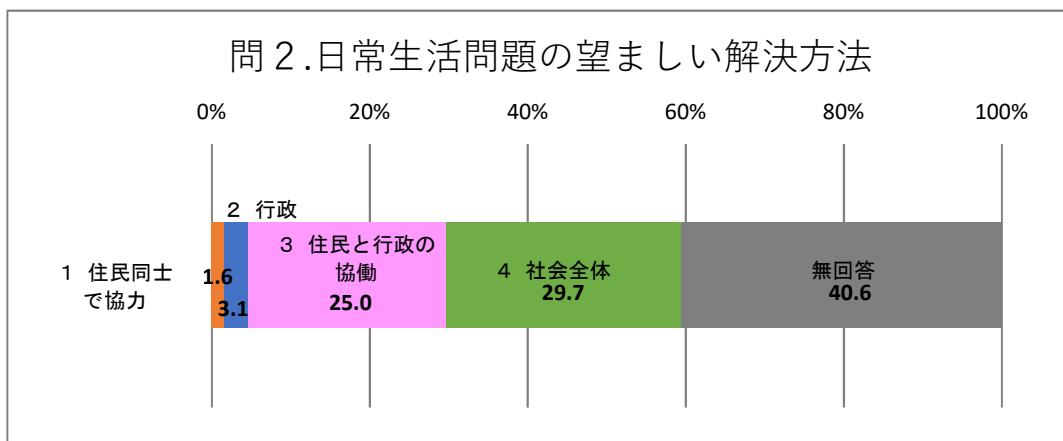
- 他分野事業所が対応・検討する内容の相談が多く、特に在宅での問題（ケガや家族・お金）についての相談が多い。
- 利用者の確保ができず、事務費・給付費の収入が少なく、経営面で厳しく、職員を減らし人件費を抑えて対応している
- 受け入れる事業所も対応に苦慮するケース
- ご家庭内での問題で起こる利用者の精神的不安定（・・・の暴言等）。踏み込めない領域であり、話を聞くことしかできない。
- 夫婦で片方が入院。どこまで私たちは関わっていけばいいのか。
- GHに入りたくても、必要な場所の空がない。希望する日中活動場所が空がない。
- 工賃を増やしたくても、委託場所からの仕事がない。
- 生活介護で利用されている方の年齢が高くなってきているが、制度の都合上で、リハビリテーションを実施する事がむずかしく、身体機能の低下が心配です。
- ニーズの拡大と対応
- 層の角さんと連携しながら対応したケースでしたが、まだ未解決です。複数（できれば3~4ヶ所）で対応しなければ困難なケースで、他事業所との連携が切望されるケースでした。両事業所ともSOSを発したい状況ではあります。

(2) 日常生活の中で起こる問題に対する望ましいと思う解決法

問2 日常生活の中で起こる問題に対して、どのような方法で協力して解決していくことが望ましいと思いますか

「社会全体」の割合が29.7%、「住民と行政の協働」の割合が25.0%となりました。

	1 住民同士	2 行政	3 住民と行政の協働	4 社会全体	無回答	計
回答数	2	4	32	38	52	128
構成比率 (%)	1.6	3.1	25.0	29.7	40.6	100.0



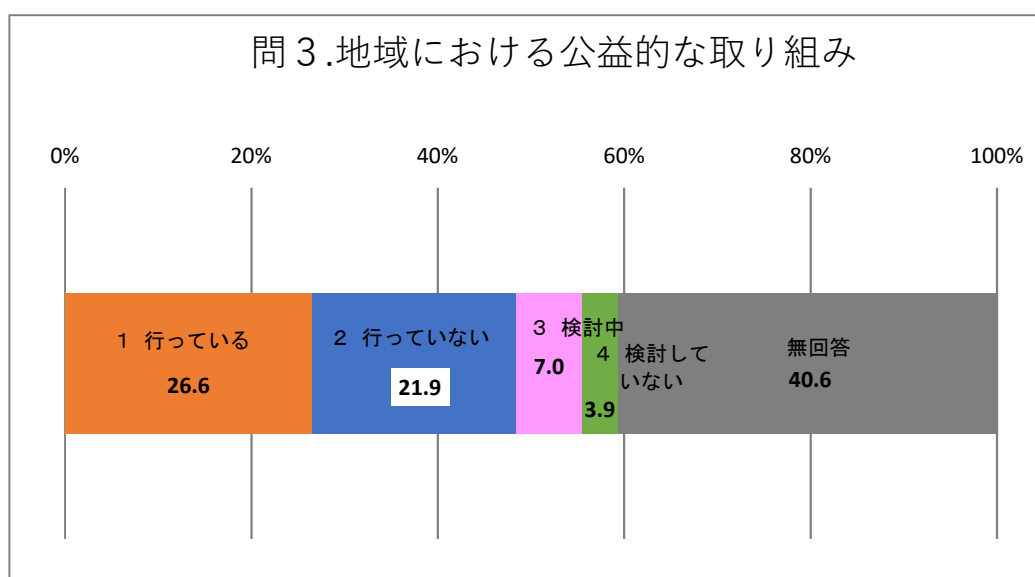
3 事業所の地域福祉への取り組みについて

(1) 通常の業務（公的サービス）以外の、地域における公益的な取り組みの有無

問3 通常の業務（公的サービス）以外に、貴事業所として地域における公益的な取り組みを行っていますか。

「行っている」の割合が26.6%、「行っていない」の割合が21.9%となりました。

	1 行っている	2 行っていない	3 検討中	4 検討していない	無回答	計
回答数	34	28	9	5	52	128
構成比率 (%)	26.6	21.9	7.0	3.9	40.6	100.0



<「行っている」の具体的事例>（回答をそのまま記載）

- JA女性会との関わりを持ち、地区での高齢者への集まりに出席し、介護保険の説明や、体操を行う等の活動を再開（コロナ禍でこれまでできなかった）
- ボランティアの積極的受け入れ
- 高校生への職業説明
- 独居や高齢者世帯に対して、民生委員さんや近所の方に適宜声かけや変化があった際の連絡をお願いしている
- 地域活動支援センターを併設していることから、障がいを持った方々の居場所作りと、さまざまな相談を受けている。また、地域住民の方が、障害のある方の対応で困っている事についての相談や、直接対応も行っている。センター利用登録者 52 名（延 1700 人）未登録での相談対応 32 名（延 120 回）
- ①福祉有償運送、障害者手帳所持者/要支援・介護認定者 公共交通機関利用できない方
②3~4 回/w ③県へ登録 ④1 km 410 円~
- 近隣の駅のトイレ清掃を地域の人と行っている
- 計画相談以外の相談

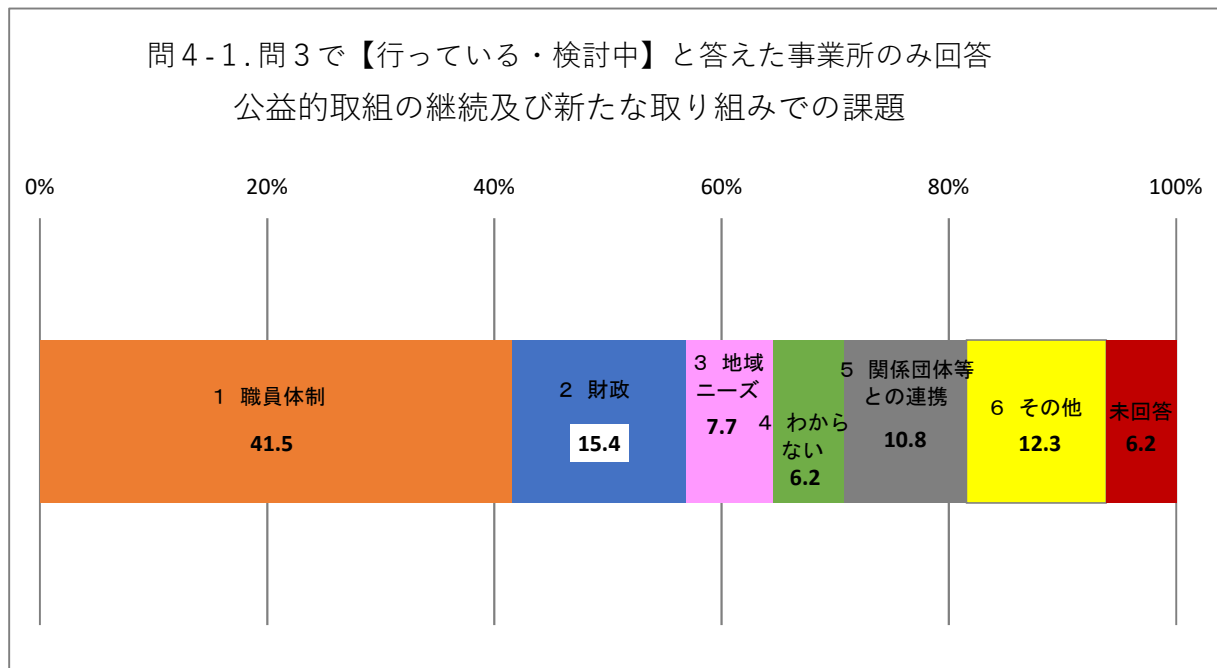
- 介護予防教室への講師派遣
- 高齢な利用者が増加してきている。現状 65 才介護としているが、移行できない。(介護区分) 自力で移行できる場所探し(住居)をしたり、障害の場でお願いをしたりしている。65 才以上でも受け皿がない。利用可能な事業所を相談支援所で 1 件ずつ探している。行政からも提案を頂いた。
- (※コロナで途切れがちですが) ★NSを目指す学生さんの実習受け入れ、専門ナースを目指す大学院生の実習受け入れ★認知症ケアの相談、セミナー開催★タッチング(触れるケア)の実技研修・指導
- 会社としてはないが、相談支援事業所として、日本福祉大学佐久大学の学生などを、自然な形で障害福祉への参加者としていくために、「スマホで参加できる(顔を見せることもない、当事者に直接的接触をするわけでもなく)社会貢献」を形にしようとしている。フォーマットは相談員がスマホでLINE ワークス他、もう 1 つをベースに作り、ボランティアセンターにも参加募集の協力は得ている。(学生たちの会議にかけて参加が承認された) 近々実際に運用します。(代読等の支援に加わってもらつつもりです)
- 子供食堂(感染症発生後休業中)
- 生活保護者の受け入れ等です
- 老人保健施設の行事への参加、夏祭り地域との交流
- 緊急時受け入れ
- 施設の文化祭
- ボランティアの育成・活動の実施、社会福祉の啓発活動
- 地域交流カフェの運営
- 小諸市地域福祉・福祉活動計画・アンケート調査について
- 制度外サービス利用料金について(日曜日・祭日)は除く 1 日の場合 2,500 円、昼食・おやつ付 午前中の場合 1,500 円、昼食は希望による(600 円)、入浴代 100 円、持ち物(着替え・バスタオル・手ぬぐい・おむつ)
- 地元自治会、荒堀区と「災害時における協力体制の確保に関する協定書」の締結をしている
- 地域とのつながりを大切に考えている。放デイで、キッチンカー体験を行う際には、近隣施設や、ご家庭などに案内を出している。また、市内の他、放デイ事業所さんとのポッチャ交流、レク交流の機会を設けている。(感染症対策等で、門戸の狭い状態ではあり、積極的な活動はまだむずかしいところではある)
- 幅広い相談支援
- みんなの食堂で地域の居場所を作っている
- シェルターハウスとして一泊 1000 円であらゆる制度の適用外のケースの受け入れをしています。個人間や、事業所間、行政など様々な連携からの依頼をお受けしています。

(2) 通常の業務(公的サービス)以外の、地域における公益的な取り組みを行っている事業所で、公益的な取り組みの継続及び新たな取り組みを行っていく上での課題

問4-1 公益的な取組を継続して行っていく上で、または新たな取組を行っていく上で特に課題になっていることは何ですか。次の中から2つまで選んでください。

※問3で「行っている」・検討中と答えた事業所のみ回答
「職員体制」の回答数が最も高くなっています。

	1 職員体制	2 財政	3 地域ニーズ	4 わからない	5 関係団体等との連携	6 その他	無回答	計
回答数（件）	27	10	5	4	7	8	4	65
構成比率（%）	41.5	15.4	7.7	6.2	10.8	12.3	6.2	100.0



<「その他」具体的な回答>

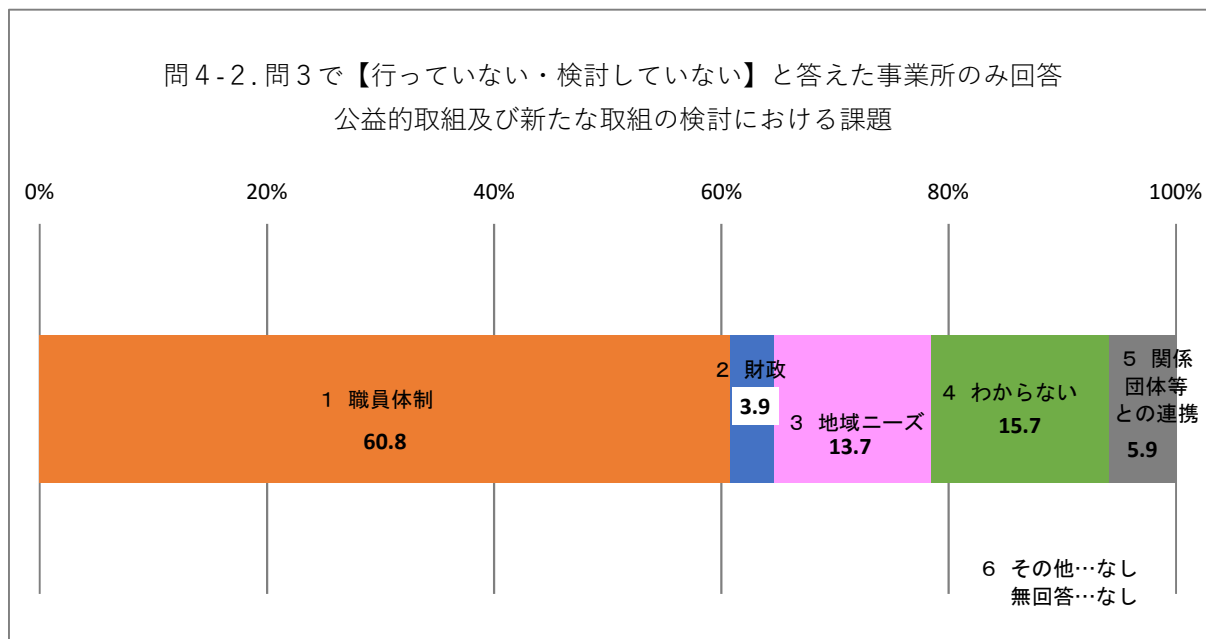
- ・何をしたら良いかわからない
- ・感染予防対策のため、活動が消極的になる
- ・利用者のニーズする時間とマッチしない
- ・個別ニーズの対応をその都度検討
- ・充てに余裕がないなか、できる範囲で行っています
- ・多様性と共生の実践は一日一日が奇跡の連続と考えています。

(3) 通常の業務（公的サービス）以外の、地域における公益的な取り組みを行っている事業

問4-2 公益的な取組を継続して行っていく上で、または新たな取組を行っていく上で課題になっていることは何ですか。次の中から2つまで選んでください。

※問3で「行っていない」・検討していないと答えた事業所のみ回答
「職員体制」の回答数が最も高くなっています。

	1 職員体制	2 財政	3 地域ニーズ	4 わからない	5 関係団体等との連携	6 その他	無回答	計
回答数（件）	31	2	7	8	3	0	0	51
構成比率（%）	60.8	3.9	13.7	15.7	5.9	0.0	0.0	100.0



地域における公益的な取り組みの有無に関わらず、職員体制が課題となっていることが伺えます。

4 他機関との連携について

(1) 現時点での他機関との連携について感じていること

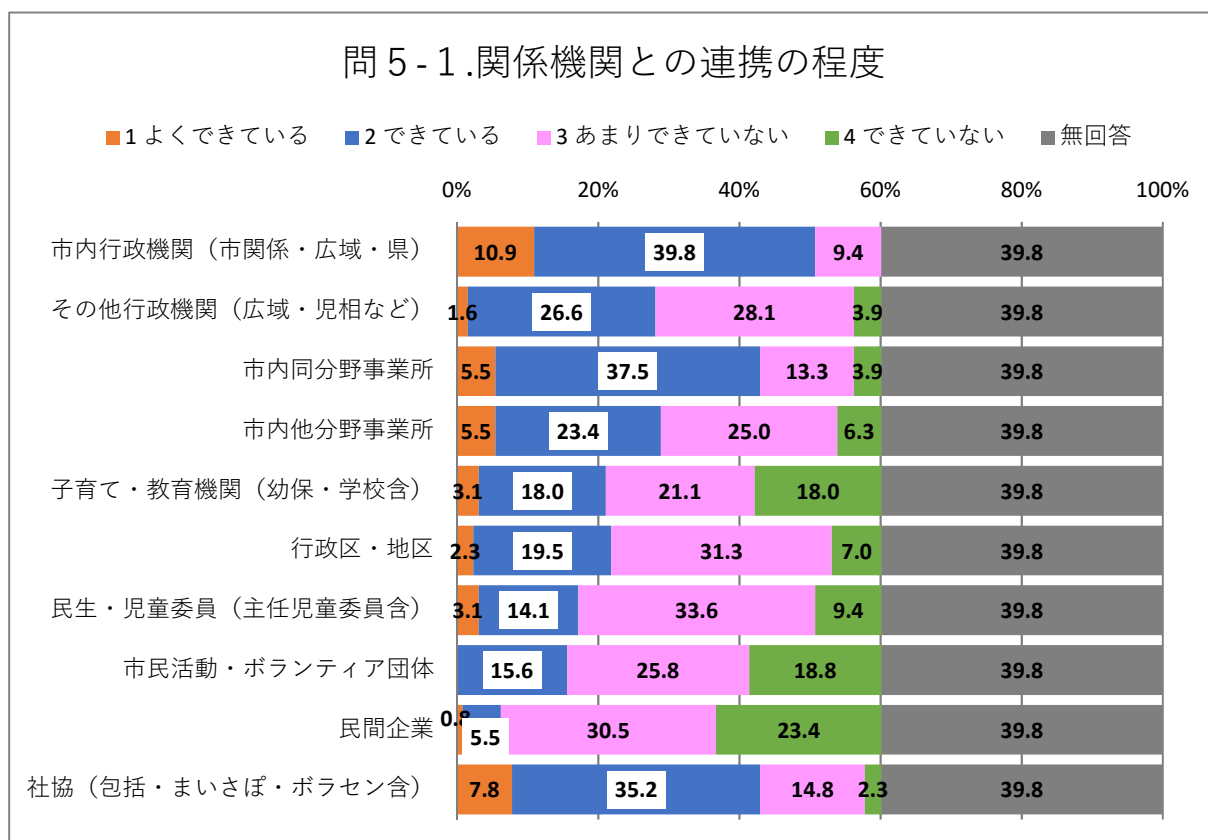
問5-1 現在、下記の機関とどの程度連携ができていると感じていますか、最も近いものを選んでください。

「よくできている」と「できている」を合わせると「市内行政機関（市関係・広域・県）」の回答割合が最も高く50.7%、次いで「市内同分野事業所」と「社協（包括・まいさぼ・ボラセン含）」が43.0%となっています。「あまりできていない」と「できていない」を合わせると「民間企業」の回答割合が53.9%と最も高くなっています。

機関名	1よくできている	2できている	3あまりできていない	4できていない	無回答	計
市内行政機関（市関係・広域・県）	14	51	12	0	51	128
その他行政機関（広域・児相など）	2	34	36	5	51	128
市内同分野事業所	7	48	17	5	51	128
市内他分野事業所	7	30	32	8	51	128
子育て・教育機関（幼保・学校含）	4	23	27	23	51	128
行政区・地区	3	25	40	9	51	128
民生・児童委員（主任児童委員含）	4	18	43	12	51	128
市民活動・ボランティア団体	0	20	33	24	51	128
民間企業	1	7	39	30	51	128
社協（包括・まいさぼ・ボラセン含）	10	45	19	3	51	128

<構成比率>

機関名	1よく できている	2できている	3あまり できていない	4できて いない	無回答	計 (n=128)
市内行政機関（市関係・広域・県）	10.9	39.8	9.4	0.0	39.8	100.0
その他行政機関（広域・児相など）	1.6	26.6	28.1	3.9	39.8	100.0
市内同分野事業所	5.5	37.5	13.3	3.9	39.8	100.0
市内他分野事業所	5.5	23.4	25.0	6.3	39.8	100.0
子育て・教育機関（幼保・学校含）	3.1	18.0	21.1	18.0	39.8	100.0
行政区・地区	2.3	19.5	31.3	7.0	39.8	100.0
民生・児童委員（主任児童委員会含）	3.1	14.1	33.6	9.4	39.8	100.0
市民活動・ボランティア団体	0.0	15.6	25.8	18.8	39.8	100.0
民間企業	0.8	5.5	30.5	23.4	39.8	100.0
社協（包括・まいさぼ・ボラセン含）	7.8	35.2	14.8	2.3	39.8	100.0



(2) 他機関との連携について考えていること

問5-2 今後、下記の機関とどの程度の連携を考えていますか。最も近いものを選んでください。

「強めていきたい」は「社協(包括・まいさぼ・ボラセン含)」の回答割合が最も高く 53.2%、次いで「市内行政機関(市関係・広域・県)」が 32.8%となっています。「現状維持」は「そ

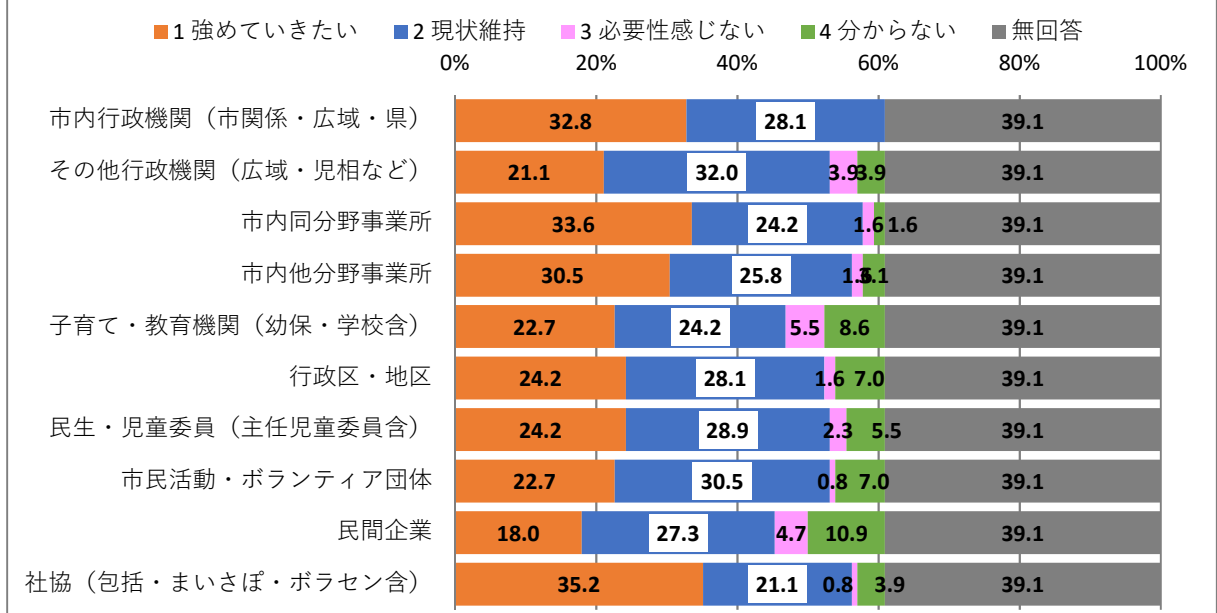
の他行政機関（広域・児相など）」の回答割合が32.0%と最も高くなっています。

機関名	1 強めて いきたい	2 現状維持	3 必要性 感じない	4 分からない	無回答	計
市内行政機関（市関係・広域・県）	42	36	0	0	50	128
その他行政機関（広域・児相など）	27	41	5	5	50	128
市内同分野事業所	43	31	2	2	50	128
市内他分野事業所	39	33	2	4	50	128
子育て・教育機関（幼保・学校含）	29	31	7	11	50	128
行政区・地区	31	36	2	9	50	128
民生・児童委員（主任児童委員含）	31	37	3	7	50	128
市民活動・ボランティア団体	29	39	1	9	50	128
民間企業	23	35	6	14	50	128
社協（包括・まいさぼ・ボラセン含）	45	27	1	5	50	128

<構成比率>

機関名	1 強めて いきたい	2 現状維持	3 必要性 感じない	4 分からない	無回答	計 (n=128)
市内行政機関（市関係・広域・県）	32.8	28.1	0.0	0.0	39.1	100.0
その他行政機関（広域・児相など）	21.1	32.0	3.9	3.9	39.1	100.0
市内同分野事業所	33.6	24.2	1.6	1.6	39.1	100.0
市内他分野事業所	30.5	25.8	1.6	3.1	39.1	100.0
子育て・教育機関（幼保・学校含）	22.7	24.2	5.5	8.6	39.1	100.0
行政区・地区	24.2	28.1	1.6	7.0	39.1	100.0
民生・児童委員（主任児童委員含）	24.2	28.9	2.3	5.5	39.1	100.0
市民活動・ボランティア団体	22.7	30.5	0.8	7.0	39.1	100.0
民間企業	18.0	27.3	4.7	10.9	39.1	100.0
社協（包括・まいさぼ・ボラセン含）	35.2	21.1	0.8	3.9	39.1	100.0

問5-2. 今後の関係機関との連携の程度

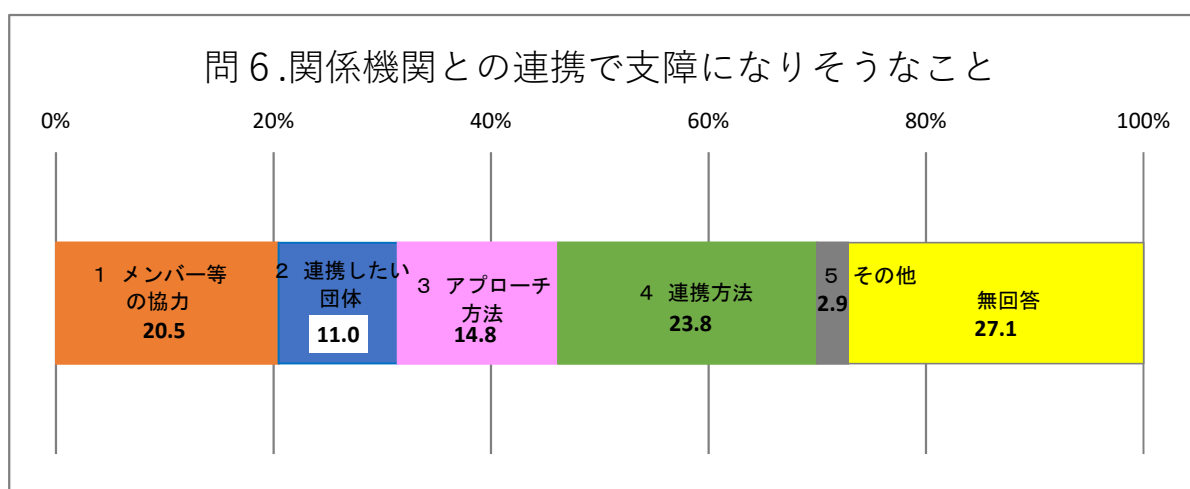


(3) 他機関との連携で支障になりそうなこと

問6 前述機関と連携していく上で、支障となりそうなことはありますか。あてはまるものすべてを選んでください

「連携方法」が最も高く、次いで「メンバー等の協力」となっています。

	1 メンバー等の協力	2 連携したい団体	3 アプローチ方法	4 連携方法	5 その他	無回答	計
回答数 (件)	43	23	31	50	6	57	210
構成比率 (%)	20.5	11.0	14.8	23.8	2.9	27.1	100.0



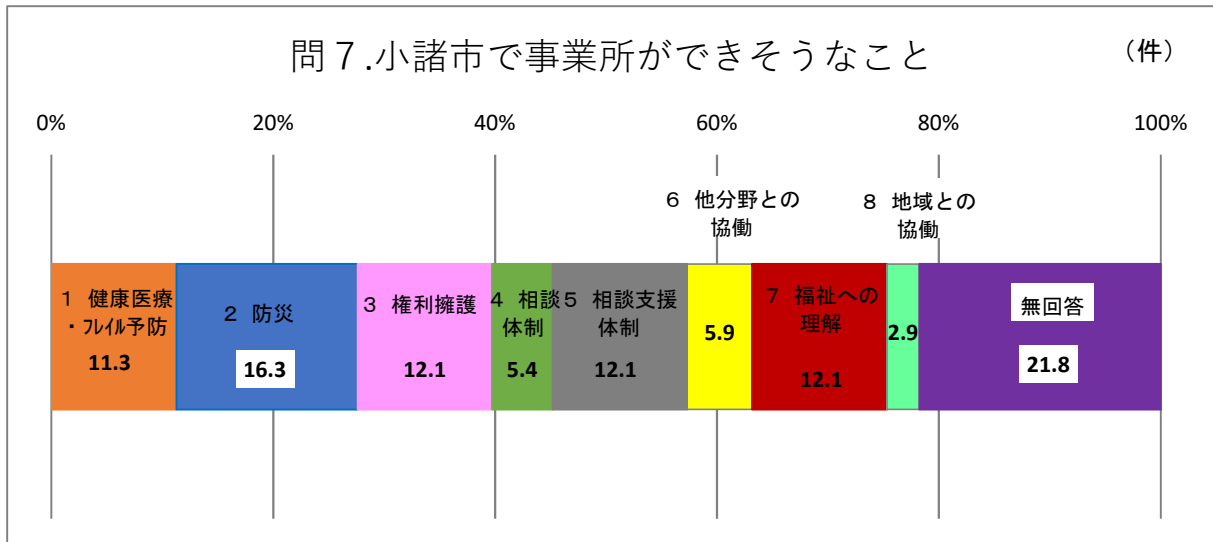
5 住みやすい小諸市にするためにできること

(1) 住みやすい小諸市をつくるために事業所ができそうなこと

問7 住みやすい小諸市において、貴事業所ができそうなことはありますか。(あてはまるものを3つまで選んでください)

「防災」が最も高く、次いで「権利擁護」、「相談支援体制」、「福祉への理解」となっています。

	1 健康医療・フレイル予防	2 防災	3 権利擁護	4 相談体制	5 相談支援体制	
回答数 (件)	27	39	29	13	29	
構成比率 (%)	11.3	16.3	12.1	5.4	12.1	
	6 他分野との協働	7 福祉への理解	8 地域との協働	9 その他	無回答	計
回答数 (件)	14	29	7	0	52	239
構成比率 (%)	5.9	12.1	2.9	0.0	21.8	100.0



(2) 小諸市の地域福祉の推進についての意見等

問8 小諸市の地域の推進にあたりご意見等ございましたら、ご記入をお願いします。

No.	内 容	※回答をそのまま記載
1	核家族化傾向あり高齢者のみでの生活が増加している。介護支援を受けていない高齢者が不安をかかえている。安心した在宅生活が暮らせるよう相談（何でも）窓口の活用などPRしてもらえると助かります。	
2	制度の谷間を埋められるサービス 公的なサービスをうまく利用できない人に対するの支援。現行の仕組みでは対応しきれない多様な生活課題に対応するための施策をお願いしたいです。	
3	福祉ネットワークの構築が必要であろう。現時点ではさまざまな問題を事業所内部で処理してしまっており、地域課題が見えておらず、地域で自分らしく生活する支援にまで至っていない。表面化しているサービスニーズにだけして、対応できていないのではないかと？地域で暮らすとは何かを改めて考える必要がある。	
4	当事業所として、「地域福祉団体だから」と、全てできる、やってもらえるように思われる事が多々あります。ですが、私達も人間ですし、全てのケースが一期一会の心づもりで取り組んでいます（オーダーメイドの支援です） 一方的な意見で無く、お互い様の気持ちで、何事にも向き合える地域、支援者関係を構築していけたらと考えています	
5	家族全員障害者で支援者もいない。日中活動以外で対応すべき事態が起きた時、誰が対応するのか。障がい者ヘルパーの改革	
6	高齢者の一人暮らし世帯、老々介護世帯の情報の共有（介護保険を必要としない高齢者が安心して生活して行ける小諸市になる事が大切だと思います	
7	他市町村とのやり取りをさせて頂く機会もございますが、小諸市が一番素晴らしい。（丁寧、親切、親身）になってくれます。個人的な主観ですが。	
8	就労事業所、グループホームが少なく通所、入居ができない利用者家族から不満の声があり、厚生課には報告済。利用のできない方も多くいると思います。障害福祉事務所が増加できるよう希望致します。相談支援事業所も減っている状況ですね。加算金額も低い要因。訪問支援対応出費、無報酬、相談支援撤退は増加、現状の支援員への負担増加、推察できます。現任研修更新してない方もいますよね	
9	自分からかけることはすごくエネルギーを使うから大変だとのことで、メールでのやりとりにしたが、その人は行政に障害福祉サービスを使いたいと電話をかけるのに、4か月かかったと言っていた。私とメールでつながると、数時間後には返信がある。こうしたことを行政も各支援者も理解しないとイケない。事業所によっては送迎に迎えに来たが、本人がいなくて電話しても出ないと相談員に連絡がくるが、相談員がLINEをすると、きちんとレスポンスがある。休むなら電話をすべき→電話をしたくないので利用をやめたいとなることは沢山ある	

	のに、支援者がベキ論にとらわれていて、有力な支援になっていないこともある。普通の若者でも、電話対応が怖くて会社をやめる人がかなりいる。こうしたことを考えていかないといけないと思う。
10	相談支援のアセスメントや原本、計画など個人情報にあたるものを自宅で作り、自宅にためている相談員もいれば、あきらかな不正をしている所もあるし、どうなっているのかと思うことがいくつもある。当方だと情報漏洩などは会社として大問題になるので、考えられない。(社会福祉法人なのにひどいなと思う)
11	胃検診・肺検診のように、行政からの案内で認知症の検査場へ軽い気持ちで行けるよう工夫して欲しい。(家族でそれらしい人を医療機関に行くよう説得することが非常にむづかしい) 個人情報他色々診療医の手配、時間の制限等あるかと思いますが、これだけ社会問題になってきていて、一番最初の「早期発見」に本人が躊躇するような仕組みに工夫がないようでは、とりまく状況に追い付いて行けないと思います。
12	地域福祉の推進にあたり、施設にどのようなことを望んでいるのか
13	いつもお世話になっています。今後ともご指導のほどよろしくお願いします。
14	暴力・虐待・差別の無い明るい街づくり
15	ショートステイとして、小諸市住民の独居の高齢者様中心に緊急での当日受け入れ等、当施設として行える、可能な範囲での対応は意識して行っておりますが、小諸市といった大きな対象に対しては、あまり連携を図れていないため、本当に申し訳ございません。もう少し市との連携、取り組みに貢献できればと思っておりますが、行動にうつせず反省しております。今後もう少し関わられるよう努めて参ります。
16	今ある小諸市の福祉の課題を出し合って、どんな方法があるのかを話す機会があったらと思うし、利用者の皆さんの親の思いも聞けたらと思います。
17	軽作業等障害者にもできる仕事は事業所へ・・・請け負うことで地域とつながる体制の構築をお願いしたい。このアンケートが当事業所に2枚来た 縦割り行政の典型であり、このようなことをしているのでは信用も期待もできない
18	障がい者の方が、ふつうの暮らしが当たり前に見えること。それ以上に楽しみを見つけ、実現できる社会になっていけば良い。交通手段や地域の理解、手助けがあるか、など。
19	いつもお世話になっております。今後ともよろしくお願いします。
20	いつもお世話になっています。私どもで分からない事等について相談にのって頂きたく思います・宜しくお願いします。
21	市の施策に逆行するようですが、周辺部の福祉がそれぞれ拠点化、多世代化できるよう、アップデートしてほしいと思っています。
22	シェルターなので、宣伝も広報もほとんどしていませんが、必要な方にお知らせできたらいいとは考えています。
23	現在、保育所内の子どもの姿を見る時、子どもの育ち、親の子育てに不安を感じる。社会を担う大人になる子ども達の育ちを見る時、今の社会環境（デジタル

	化)、親子関係を見る時、いろいろな関係機関と連携をとりながら、社会（市）全体で考えていかなければならないと思います。人づくりが基本で、重要なことと考えます。
24	開園2年目の保育園であり、地域（行政区）とまだ連携がないので、地域に根ざした園作りを、これからできることから進めたいと思います。
25	保育所利用者が、0.1才児に集中してしまい、保育士の数不足に対応できずにいる。その為、待機児童と呼ばれる子ども達が増えてしまいます。その部分を応援してくれる団体（NPO）がいてくれたらありがたいです。
26	核家族化傾向にあり高齢者のみでの生活が増加している。介護支援を受けていない高齢者が不安をかかえている。安心した在宅生活が暮らせるよう相談（何でも）窓口の活用などPRしてもらえると助かります。
27	地域行事への参加要請等を受けるが、今の社会情勢の中、受けられない事も多い。特に休日の職員の勤務は働き方改革の中、難しい地域とどうかかわっていったらよいか課題である。